

3 中部・東海地域における県が関わる連絡調整組織（15年7月現在）

【企画振興部】

組織名	設立時期	設置目的	構成	代表者	事務局	本県担当
中部圏知事会	昭和36年5月	中部圏の各県（名古屋市を含む。）相互の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と健全な発展を図る。	中部圏（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重及び滋賀）の各県の知事及び名古屋市長	会長：愛知県知事（会員知事のうちから選挙）	会長県	企画課中部圏・知事会G
中部圏開発整備地方協議会	昭和41年11月	中部圏を構成する9県1市の緊密な協調のもとに、国土交通省関連事業への協力、政府・関係省庁に対する提案・要望活動等を行い、中部圏の開発整備を積極的に推進する。	中部圏（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重及び滋賀）の各県の知事及び名古屋市長、議会議長、学識経験者等	会長：愛知県知事（関係県の知事が互選）	会長県	企画課中部圏・知事会G
東海三県一市連絡協議会	平成13年4月	東海三県一市の連絡調整を緊密にするとともに、共通課題等に取り組む。	岐阜・愛知・三重の各県知事及び名古屋市長	会長：15年度は愛知県知事（1年交替）	会長県、市の企画担当課	企画課中部圏・知事会G
伊勢湾総合対策協議会	昭和51年8月	伊勢湾および周辺地域の総合的な発展と保全を図ることを目的とする。	岐阜県、愛知県、三重県の3県知事及び名古屋市長	代表委員：三重県知事	三重県総合企画局経営企画チーム	企画課企画第二G
伊勢湾口道路建設促進期成同盟会	昭和63年6月	伊勢湾大橋を含む伊勢湾口道路の早期建設の実現を強力に推進することを目的とする。	愛知県、三重県、静岡県、3県の関係市町村27市74町村及び岐阜県、奈良県、名古屋市の首長と3県の経済関係団体等10団体の会長等	会長：三重県知事	三重県地域振興部交通政策チーム	企画課企画第二G
太平洋新国土軸構想推進協議会	平成2年10月	西日本における広域経済文化圏を形成するため、東海から伊勢湾口、紀伊半島を通り、紀淡海峡、四国、豊予海峡を経て九州に至る太平洋新国土軸構想の早期実現を推進することを目的とする。	静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の18府県の知事と経済関係団体等8団体の会長	代表理事：三重県知事、和歌山県知事、愛媛県知事、大分県知事	代表理事県の担当課（14、15年度は和歌山県企画部総合交通政策課）	企画課企画第二G

日本中央横断軸構想推進協議会	平成5年11月	日本中央横断軸を形成し、富山県、岐阜県、愛知県及び石川県能登地域の4地域を横断する交通・通信体系等の基盤の整備や、産業、文化、生活等の機能の整備を促進し、日本海側と太平洋側をつなぐ広域交流圏を形成する日本中央横断軸構想を積極的に推進することにより、国土の均衡ある発展に資するとともに、中部地域の広域的な交流・連携を促進し、本地域の活性化を図ることを目的とする。	富山県、岐阜県、愛知県及び石川県の企画担当部長	会長：富山県経営企画部政策統括監	富山県経営企画部総合政策課	企画課企画第二G
中部圏イベント会議	平成7年10月	中部圏の一体化の促進と活性化を図るため、中部圏内で開催されるイベント情報の官民による共有化、PR方策、及びイベントの協力方策などについて協議検討を行う。	中部圏（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、及び滋賀）の各県及び名古屋市の企画担当部（局）長	議長：岐阜県農林商工部商工局長（互選）	議長の属する県又は市（岐阜県農林商工部交流産業室）	企画課中部圏・知事会G
岐阜愛知新首都推進協議会	平成12年4月	国土の中央に位置する「岐阜・愛知地域」への首都機能の移転実現を目指すこと。	岐阜・愛知両県の知事はじめ200団体	代表理事：岐阜県知事及び愛知県知事	両県の首都機能移転担当課室	企画課首都機能移転G
東海四県首都機能移転連絡会議	平成9年4月	東海地域への首都機能移転をめざし、東海四県相互の連絡調整をはかるとともに、共同の事業推進を行うこと。	岐阜・静岡・愛知及び三重県の首都機能移転担当部長	座長：愛知県企画振興部長	愛知県企画振興部企画課首都機能移転対策室	企画課首都機能移転G
中部圏首都機能移転問題研究会	平成8年2月	首都機能移転問題について、中部圏としての取組みを協力して進めていくために必要な研究等を行うこと。	中部圏（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、及び滋賀）の各県及び名古屋市の首都機能移転問題担当部局長	座長：愛知県企画振興部長	愛知県企画振興部企画課首都機能移転対策室	企画課首都機能移転G
東海地域研究学園都市構想推進連絡会議	平成6年4月	東海地域の研究学園都市整備の一体的推進に資する諸事業の具体化に取組み、東海地域全体の研究開発機能の充実と各研究学園都市の連携強化に寄与する。	岐阜・愛知・三重の各県担当部長及び名古屋市担当理事並びに中部経済産業局担当部長（顧問）	座長：愛知県企画振興部長	愛知県企画振興部地域振興課	地域振興課地域整備G

中部総合エネルギー対策推進本部推進会議	平成2年 9月	総合エネルギー対策についての情報交換及び連絡調整を行い、総合的かつ効率的な対策の推進を図る。	中部各県の知事、名古屋市長、学識経験者、経済団体及び消費者団体等	会長：現在未定 (開催時に推進本部長から指名される。前任は架谷名古屋大学教授)	中部経済産業局資源エネルギー部エネルギー対策課	地域振興課 地域振興G
木曾三川協議会	昭和35年 8月	木曾三川を総合的に把握し、利水の恒久対策の樹立及び治水利水の合理的な開発管理を図るために必要な実施方法について連絡協議する。	・岐阜、愛知、三重、長野県の各副知事及び名古屋市助役 ・国土交通省中部地方整備局長 ・農林水産省東海農政局長 ・経済産業省中部経済産業局長 ・水資源開発公団中部支社長	会長：西尾武喜 (元名古屋市長)	国土交通省中部地方整備局	土地水資源課水資源計画調整G
中部のGISを進める会	平成15年 7月30日	中部地方の産学官が一体となって互いに連携をはかり、地域で共有できるGIS基盤の整備に向け、実現のために必要な方策、活用方策等を広く意見交換を行うことを目的とする。	国土交通省中部整備部長、国土地理院中部地方測量部部長、岐阜、静岡、愛知、三重の各GIS担当部局長、名古屋市長、名古屋産業大学学長、(社)中部経済連合会理事、日本建築情報総合センター部長、(社)中部開発センター理事	なし (コーディネータ：名古屋産業大学伊藤学長)	なし (コーディネータ：名古屋産業大学伊藤学長)	土地水資源課計画・利用規制G
関西本線複線電化促進連盟	昭和33年 2月	関西本線の複線電化の促進を図り、もって沿線地域の開発に寄与する。	愛知・三重・京都・奈良・大阪の各府県知事、名古屋市長始め5府県・32市町の代表	会長：三重県知事	三重県地域振興部交通政策チーム	交通対策課総合交通対策G
高山本線強化促進同盟会	昭和39年 11月	高山本線強化を図るため、複線電化等輸送施設の改良・増強を促進するとともに利用者増対策等を推進する。	愛知・富山・石川・岐阜の各県知事、名古屋市長始め4県・26市町村・29団体の代表	会長：富山県知事(15・16年度)	富山県生活環境部交通政策課	交通対策課総合交通対策G

名古屋空港協議会	昭和 33 年 12 月	名古屋空港の整備発展を促進し、地方民間航空の健全な発展に資する。	愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、経済団体	会長：名古屋商工会議所会頭	名古屋商工会議所	航空対策課 調整 G
中部国際空港建設促進期成同盟会	昭和 60 年 1 月	伊勢湾地域における新国際空港の建設促進	愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市、経済団体	会長：愛知県知事	愛知県	航空対策課 新空港 G
中部国際空港利用促進協議会	平成 13 年 11 月	中部国際空港の利用促進・活用等の取り組みを一体的に推進	愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市、経済団体、中部国際空港(株)等	代表理事：中経連会長、名商会頭	中経連、名商	航空対策課 新空港 G

【防災局】

組織名	設立時期	設置目的	構成	代表者	事務局	本県担当
地震防災対策強化地域都県市連絡会	昭和 55 年 4 月	東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定された都県市が相互に協調を保ちつつ、地震対策の円滑な推進を図る。	東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市(9 都県市)の地震対策所管部局長	会長：静岡県防災局長(構成員の互選であるが、連絡会設立以来継続して静岡県が会長)	会長団体	防災局防災課 政策・企画 G

【環境部】

組織名	設立時期	設置目的	構成	代表者	事務局	本県担当
東海三県一市広域環境対策協議会	平成 15 年 2 月	東海三県一市の環境改善を図るため、自動車環境対策をはじめとする広域的な環境対策の円滑な推進を図る。	岐阜・愛知・三重県及び名古屋市の環境部局長	座長：現在は愛知県(取り扱うテーマごとに交替)	座長が属する県市の担当課	現在は大気環境課 交通環境 G

【農林水産部】

組織名	設立時期	設置目的	構成	代表者	事務局	本県担当
天竜川水利調整協議会	昭和41年 6月	天竜川水系における水の利用に関し、円滑な運営を図る。	電源開発(株)、水資源開発公団中部支社、農林水産省関東農政局、中部経済産業局資源エネルギー部、静岡県、静岡県企業局、愛知県、静岡県受益市、静岡県受益土地改良区	会長；静岡県環境 森林部長	静岡県環境 森林部水利 用室	農地計画課 豊川用水担 当
木曾三川水源造成公社	昭和44年 1月	木曾三川の水源地帯で造林・育林等により水源のかん養・災害の防止を図る。	愛知・岐阜・三重の各県知事 名古屋市長及び岐阜県内24 市町村、19森林組合	岐阜県知事 (定款の定めによる)	公社	森林保全課 (森林育成 G) 土地水資源 課

【建設部】

組織名	設立時期	設置目的	構成	代表者	事務局	本県担当
国土交通広域連携中部会議	平成15年 7月	国と地方が広域視点に立った地方ブロックの将来ビジョン、国際化戦略、観光・地域振興戦略、社会資本整備のあり方等について国、地方公共団体、地元経済界、学識経験者等が一同に会し意見交換をする。	国土交通省中部地方整備局長 始め国の関係省庁の局長、愛知県、岐阜県、静岡県、三重県、の各知事、名古屋市長、中部経済連合会長始め地元経済団体の長、名古屋大学総長、JR東海会長	中部地方整備局 長	中部地方地方 整備局企画部	建設総務課 企画指導グ ループ
中部地方公共工事契約業務連絡協議会	昭和58年 9月	公共工事に関する契約業務の合理化を図るため、発注機関相互の連絡調整及び協調体制等の一層の強化を行うとともに必要な調査研究等を行う。	中部地方整備局長、東海農政局総務部長、岐阜県・愛知県・三重県・静岡県・名古屋市の関係課長等	中部地方整備局 長	国土交通省中 部地方整備局	建設総務課 契約グルー プ
中京都市圏総合都市交通計画協議会	昭和46年 5月	中京都市圏における総合的な交通計画の策定に関する調査、研究及びこれに関する連絡・調整を行う。	中部地方整備局長、愛知県・岐阜県・三重県及び名古屋市の関係部局長、ほか	中部地方整備局 長	中部地方整備 局企画部	都市計画課 企画調査グ ループ

木曾三川公園建設促進協議会	昭和 53 年 3 月	木曾三川の治水の歴史的意義にかんがみ、治水意識の高揚を図るため、岐阜県、愛知県及び三重県における木曾三川の河川敷等を利用した国営公園の建設整備を促進すること	岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市	会長：岐阜県基盤整備部都市整備局長	岐阜県基盤整備部都市整備局公園緑地課	公園緑地課 企画・景観グループ
国営木曾三川公園整備運営協議会	昭和 63 年 3 月	国営木曾三川公園が社会経済環境の変化や国民のニーズの変化に対応しつつ、国際的な都市公園として整備され、円滑な運営が図られるよう、整備、管理運営方策を検討し、もって地域の振興に資すること	国土交通省中部地方整備局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、都市基盤整備公団、河川管理財団、公園緑地管理財団	会長：中部地方整備局長	中部地方整備局建政部	公園緑地課 企画・景観グループ
第二東名自動車道建設促進協議会	昭和 62 年 7 月	第二東名自動車道の早期実現を期するための、必要な調査連絡及び要望活動を行う。	神奈川・静岡・愛知の各県知事及び名古屋市長	会長：静岡県知事	静岡県土木部道路企画室	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ
第二名神自動車道建設促進協議会	昭和 62 年 9 月	第二名神自動車道の早期完成を期するための必要な調査、連絡及び要望活動を行う。	愛知・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫の各府県知事及び名古屋・神戸の各市長	会長：大阪府知事	大阪府土木部交通道路室道路整備課	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ
第二名神自動車道建設促進期成同盟会	昭和 56 年 8 月	第二名神自動車道として、愛知県海部郡飛島村から三重県内を経て、滋賀県境に至る区間の早期建設を促進する。	愛知県知事、三重県知事及び名古屋市長始め関係市町村長等	会長：愛知県知事	愛知県建設部道路建設課	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ
東海北陸自動車道建設促進同盟会	昭和 38 年 7 月	東海北陸自動車道の建設を促進し、東海及び北陸地域の円滑な交流と発展を図る。	愛知・三重・岐阜・福井・石川・富山の各県知事及び名古屋市長	会長：岐阜県知事	岐阜県建設管理局道路建設課	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ
東海北陸道広域地域整備連絡会議	平成 6 年 2 月	東海北陸自動車道周辺の広域的地域整備に係わる調査・研究、連絡調整等を行う。	愛知・岐阜・富山・石川の各県知事及び名古屋市長始め関係市町村長	会長：四県持ち回り。H15 は富山県。	富山県土木部企画用地課	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ

中央自動車道建設推進委員会	昭和41年5月(平成15年11月解散)	中央自動車道の速やかな全線開通を推進し、併せてその支線網の整備を促進し且つ、沿線地域の開発が総合的、効果的に実施されるよう推進する。	愛知・岐阜・長野・山梨・神奈川の各県知事及び東京都副知事	委員長：長野県知事	長野県土木部 高速交通網整備推進グループ	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ
三遠南信道路建設促進期成同盟会	昭和60年5月	東三河地域、遠州地域及び南信地域を結ぶ高規格な三遠南信道路の早期建設を促進する。	愛知・岐阜・長野の各県知事及び飯田・浜松・豊橋市長始め市町村長等	委員長：長野県知事	長野県土木部 高速交通網整備推進グループ	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ
三遠南信地域整備連絡会議	平成6年1月	三遠南信自動車道を軸にした沿線の地域整備の推進のあり方及び地域整備計画の推進のための基盤整備のあり方についての調査・研究、啓発活動等を図る。	中部地方整備局、愛知・静岡・長野各県の企画・建設部長及び市町村長	会長：三県持ち回り。H15は愛知県	愛知県道路建設課 広域幹線・環境グループ(H15)	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ(H15)
東海環状道路建設促進期成同盟会	昭和58年10月	高規格道路として東海環状道路の早期建設の実現を推進する。	愛知・岐阜・三重の各県知事名古屋市長始め市町村長等	会長：岐阜県知事	岐阜県建設管理局道路建設課	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ
東海環状地域整備推進協議会	平成8年5月	東海環状自動車道を軸にした沿線の地域整備のあり方及び地域整備計画の推進のため基盤整備のあり方についての調査・研究、啓発活動等を図る。	中部地方整備局長、愛知・岐阜・三重各県の知事、名古屋市長、中経連会長等	代表理事：三県持ち回り。H15は三重県知事	三重県土木整備部 高速道路・道路企画チーム	道路建設課 広域幹線道路・環境対策グループ

【企業庁】

組織名	設立時期	設置目的	構成	代表者	事務局	本県担当
日本水道協会 中部地方支部	昭和7年 5月	区域において、日本水道協会の事業を推進するため、諸般の調査・研究その他必要な事項を行うとともに、会員相互の連絡親睦を図る。	日本水道協会の定める区域内の日本水道協会会員。 当支部に入会を希望する区域外の本部会員、役員会の承認を得て、当支部の会員となった者。 水道の普及発達に特別の功績があった者で、支部長の推薦	支部長：名古屋市長	名古屋市上下水道局経営本部総務部総務課	企業庁管理部総務課総務・人事G

			により総会の承認を得て、当支部の名誉会員となった者。			
木曾川水系水道水質協議会	平成5年10月	木曾川水系の清浄な水質を保全し、良質な水道原水として利用し、より質の高い水道水を供給するため関係水道事業者が緊密に連絡、協議する。	岐阜・愛知・三重・名古屋市の水道事業者	会長：15・16年度は名古屋市（2年交替）	会長県市の水質担当課	企業庁水道事業課水道維持G